

◆講義②〔図書館の組織経営とチームマネジメント〕への質問◆

質問1 個人的な能力は正規・非正規関係なく、チーム責任者適任の非正規職員もいますが、報酬に見合った業務量と責任というのが社会通念と思われれます。また、あえて非正規の働き方を選ぶ職員もいます。主務司書制度はどのようなもののでしょうか。非正規職員自らが応募するシステムでしょうか。

回答

「報酬に見合った業務内容と責任」という社会通念が、たとえば「能力に見合った業務内容と責任」といった別の社会通念とぶつかり合い、その矛盾が現代日本社会の急激な変化とともに拡大しているのではないのでしょうか。社会通念も、そこから生まれ、それを支える制度も、今後、急激に変化していくと思います。田原市の図書館では、こうした状況への根本的な対策は難しくても、対症療法的にできることはあると考え、いろいろな工夫をしてきました。その一つが主務司書制度です。本人が公募に応じて受験するしくみになっています。昨年度の募集については、以下のリンクを参照してください。（じきにリンク切れになる可能性があります。）

<https://www.city.tahara.aichi.jp/seisaku/kyuyojinnji/1001635/1009794/1009815/1009859.html>

質問2 講義の中で「来館しない8割に目を向ける」という話がありましたが、「科学的(IT化等)」で非来館者を把握するといったような例があればご教示いただけませんかでしょうか。

回答

ITを使った方法はいろいろあり得ますが、それは本質的なことではなく、私は、マーケティングの本格的な導入を考える機会としてはどうかと思います。IFLA（国際図書館連盟）の公共図書館サービス・ガイドライン第2版

（<https://www.jla.or.jp/publications/tabid/87/pdId/p11-0000000433/Default.aspx>）でも1章が割かれており、米国・中国をはじめ世界中の図書館で取組の事例が生まれています。残念ながら、日本ではあまり取り組みが知られていませんが、公共部門でのマーケティングについては、日本語の文献も増えているので、参照されることをお勧めします。もちろん、マーケティングでは、ハイテクもローテクも駆使されています。

質問3 大変参考になる事例も多く、学びの多いご講義をありがとうございました。質問ですが、田原市図書館において、静寂エリアと音を出してよいエリアのゾーニングを行った事例についてお聞きしたいと思います。既存館において、具体的にどのような方法でゾーニングを市民に周知していったのか、ご教示いただけたらと思います。

回答

館内の数箇所に掲示を出す以外、特別なことはしませんでした。混乱はなかったと記憶しています。混乱を心配される場合は、数週間前から館内でポスター掲示等により周知したうえで、小さく試して、徐々に本格化していく、という取り組み方もできると思います。何より重要なのは、職員・ボランティアが、何のため・何を・どうやるかを十分理解したうえで、実行にあたる、ということではないでしょうか。